

予 算 要 求 資 料

令和7年度3月補正予算

支出科目 款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費

事業名【新】超早期放流アユ生産技術実証事業費（R8分）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部里川・水産振興課漁業振興係 電話番号：058-272-1111(内4217)

E-mail : c11428@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 9,830千円 (現計予算額： 0千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	9,830	4,840	0	0	0	0	0	0	4,990
決定額	9,830	4,840	0	0	0	0	0	0	4,990

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

近年、温暖化がアユの生活史に与える影響が明らかになりつつある。アユは本県水産業の最重要魚種であり、特に温暖化が産卵期に与える影響が懸念されている。県魚苗センターでは、河川遡上アユ由来の放流用種苗を生産しており、平成30年には生産能力を増大する施設整備工事が完了している。

温暖化に適応した漁場創出のためには、春に従来よりも早く水温が上昇した漁場において超早期放流を実施する必要があるが、従来の漁獲アユ親魚から採卵する生産体制は温暖化の影響により生産スケジュールが後ろ倒しに遅れつつある。こうした背景の中、超早期放流が可能な種苗生産技術の開発が求められている。

(2) 事業内容

○実証規模での超早期放流種苗生産技術の確立

- ・超早期放流に向けた雌親魚の成熟コントロール手法を解明し、事業規模での超早期放流アユの生産を行う。
- ・新たな有用種苗開発の検討とその特性評価を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

ぎふ農業活性化基本計画（令和8年3月策定予定）の「品目特性に応じた生産性向上」に位置付けられている事業であり、早期遡上稚アユ由来の稚鮎を生産するために必要な事業である。

また、県事業として整備した魚苗センター施設の円滑な稼働に必要である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	58	連絡旅費(魚苗センター、水産研究所、長良川河口堰管理所等)
消耗品費	47	保菌検査用試薬類・消耗資材等
燃料費	20	水産研究所公用車用(捕獲・飼育指導等)
役務費	10	通信運搬費
委託料	9,681	親魚養成実証試験
使用料及び賃借料	14	高速道路使用料
合計	9,830	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

○ぎふ農業活性化基本計画（仮称・令和8年3月策定予定）

第4章 基本方針ごとの重点施策と主な取組

　<基本方針2> 潜在力をフル活用した生産強化

　【重点施策】（1）農畜水産物の供給力強化

　　<品目特性に応じた生産性向上>

(2) 後年度の財政負担

令和8年度より3カ年の実証育成に係る経費を負担。

(3) 事業主体及びその妥当性

県から岐阜県魚苗センター施設の貸与を受け、海産系放流アユの種苗生産技術に関する高い知識と実績を有する（一財）岐阜県魚苗センター及びアユの飼育技術を有するアユ養殖事業者が事業主体として妥当である。

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

■ 新規要求事業
□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

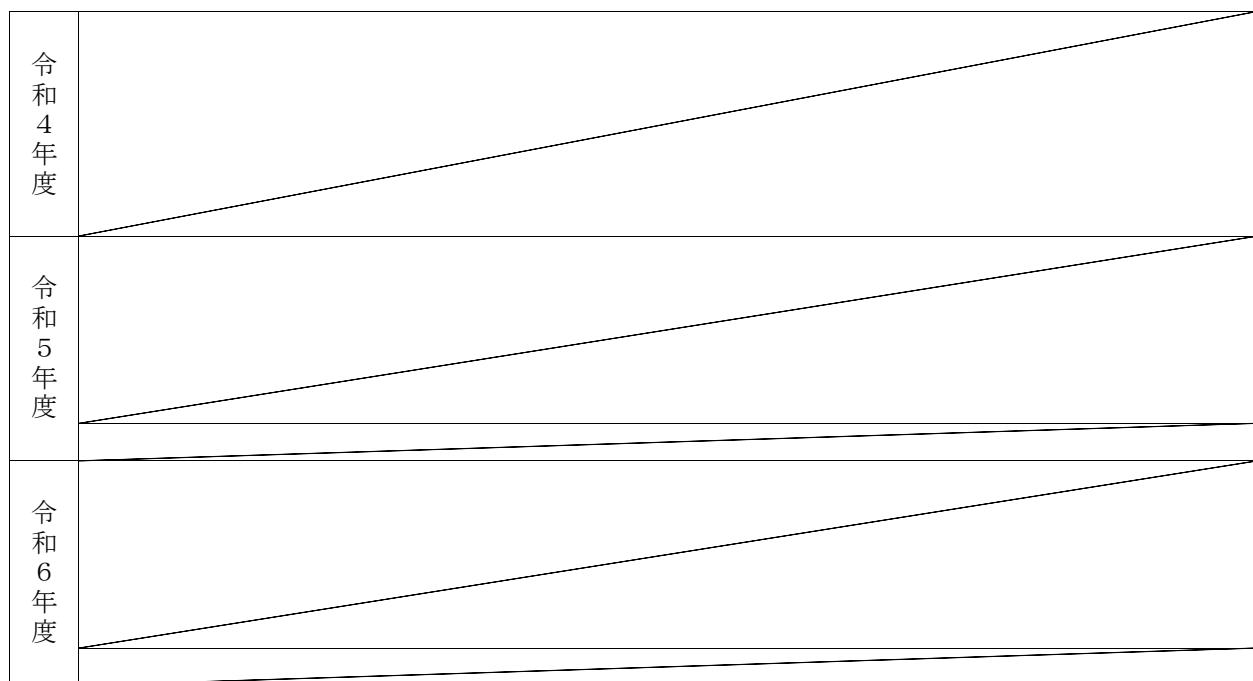
(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
- ・令和10年までに岐阜県魚苗センターの種苗生産量72tに必要な卵を安定供給することで、種苗の安定生産を達成する。
- ・温暖化に適応した放流手法への移行を見据え、養成親魚由来の放流種苗を44t生産する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R6)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
遡上鮎親魚由来 の早期放流種苗	—			20	44	

(これまでの取組内容と成果)

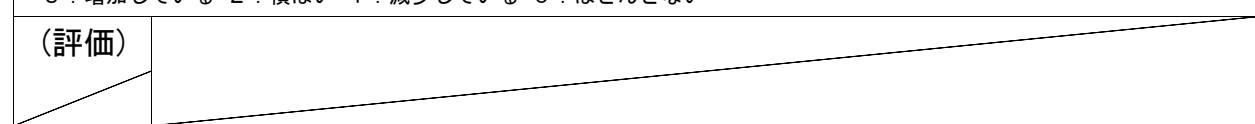


2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない



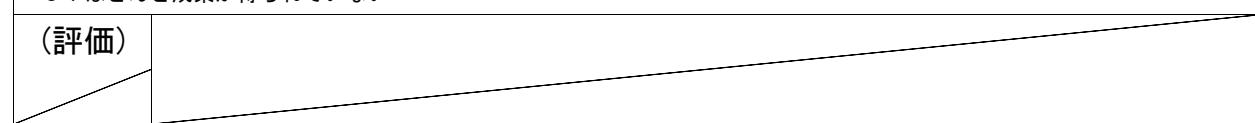
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり

2：期待どおりの成果あり

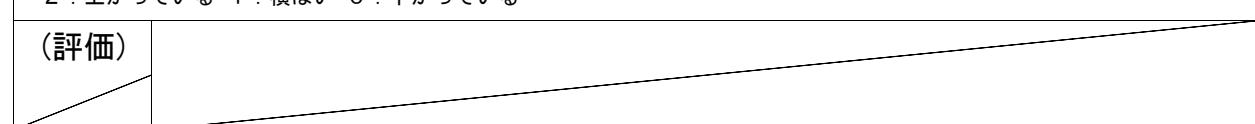
1：期待どおりの成果が得られていない

0：ほとんど成果が得られていない



・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている



(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

早期放流稚鮎生産のために雌親魚の成熟コントロールが必要

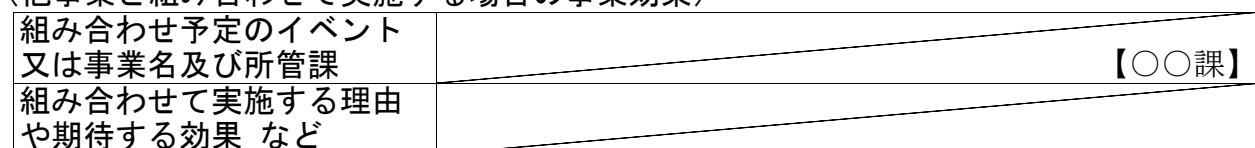
種苗生産した仔鮎の安定生産技術開発が必要

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

早期採卵による超早期放流アユの開発に取り組むことで、温暖化に適応した漁場創出を推進する。これにより遊漁者数の増加や漁獲量の増大を促進し、アユ漁業のさらなる振興に取り組む。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)



【○○課】